

基 勞 発 第 0306001 号
平成 2 1 年 3 月 6 日

都道府県労働局長 殿

厚生労働省労働基準局労災補償部長
(公 印 省 略)

精神障害等の労災補償制度の周知について（依頼）

業務による心理的負荷が原因となった精神障害等に係る労災請求事案については、平成11年9月14日付け基発第544号の「心理的負荷による精神障害等に係る業務上外の判断指針について」（以下「判断指針」という。）等に基づき業務上外の判断が行われているが、判断指針策定後、精神障害患者数が増加し、また、仕事に関して強い不安やストレスを感じている労働者の割合が高い状況にある。このような状況にかんがみ、精神障害等の労災補償制度について更に広く周知するため、今般、判断指針の内容及び認定事例を解説した、医師及び労働者向けリーフレットを作成したところである。

本省においては、別紙1の団体に対しリーフレットを送付するとともに、本件の周知に係る協力を依頼することとしている。

各局においては、都道府県医師会に対して、リーフレットを持参の上、本件の周知に係る協力を依頼するとともに、本リーフレットを各種会議、窓口で活用することにより、精神障害等の労災補償制度の一層の周知に努められたい。

リーフレットを送付し、周知を依頼する団体

- 1 日本医学会等医療関係団体（別紙 2 参照）
- 2 財団法人労災保険情報センター
- 3 独立行政法人労働者健康福祉機構
- 4 中央労働災害防止協会（本部）及び中央労働災害防止協会地区安全衛生サービスセンター
- 5 都道府県産業保健推進センター
- 6 地域産業保健推進センター
- 7 事業者団体（別紙 2 参照）
- 8 労働者団体（別紙 2 参照）
- 9 精神科又は心療内科を有する労災指定医療機関

医療関係団体、事業者団体、労働者団体一覧

番号	種別	団体名
1	医療関係団体	日本医学会
2	医療関係団体	日本医師会
3	医療関係団体	日本精神科病院協会
4	医療関係団体	日本精神神経科診療所協会
5	医療関係団体	日本精神神経学会
6	医療関係団体	日本総合病院精神医学会
7	医療関係団体	日本産業精神保健学会
1	事業者団体	(社)日本経済団体連合会
2	事業者団体	東京商工会議所
3	事業者団体	日本商工会議所
4	事業者団体	全国中小企業団体中央会
5	事業者団体	全国銀行協会
6	事業者団体	(社)全国地方銀行協会
7	事業者団体	(社)信託協会
8	事業者団体	(社)生命保険協会
9	事業者団体	(社)日本証券業協会
10	事業者団体	(社)日本損害保険協会
11	事業者団体	政府関係法人連絡協議会
12	事業者団体	(社)日本在外企業協会
13	事業者団体	石油連盟
14	事業者団体	石油化学工業協会
15	事業者団体	石油業経営者懇談会
16	事業者団体	日本麻紡績協会
17	事業者団体	日本ゴム工業会
18	事業者団体	(社)日本化学工業協会
19	事業者団体	日本ソーダ工業会
20	事業者団体	日本化学繊維協会
21	事業者団体	(社)日本ガス協会
22	事業者団体	日本鋳業協会
23	事業者団体	(財)石炭エネルギーセンター
24	事業者団体	電気事業連合会
25	事業者団体	電線工業経営者連盟
26	事業者団体	(社)電信電話工事協会
27	事業者団体	(社)日本機械工業連合会
28	事業者団体	(社)日本産業機械工業会
29	事業者団体	日本自動車工業会
30	事業者団体	(社)日本ベアリング工業会
31	事業者団体	日本伸銅協会
32	事業者団体	日本紡績協会
33	事業者団体	日本製糸協会
34	事業者団体	日本羊毛紡績会
35	事業者団体	(社)日本石綿協会
36	事業者団体	せんい強化セメント板協会
37	事業者団体	(社)日本船主協会
38	事業者団体	(社)日本造船工業会
39	事業者団体	電機・電子・情報通信産業経営者連盟
40	事業者団体	(社)日本民営鉄道協会
41	事業者団体	(社)日本民間放送連盟
42	事業者団体	日本肥料アンモニア協会
43	事業者団体	全国農業協同組合連合会
44	事業者団体	(社)大日本水産会
45	事業者団体	日本醤油協会
46	事業者団体	ビール酒造組合
47	事業者団体	日本火薬工業会
48	事業者団体	(社)日本橋梁・鋼構造物塗装技術協会

49	事業者団体	(社)日本中小型造船工業会
50	事業者団体	(社)全国火薬類保安協会
51	事業者団体	(社)日本洗浄技能開発協会
52	事業者団体	日本鉄道車輛工業会
53	事業者団体	日本製紙連合会
54	事業者団体	全国段ボール工業組合連合会
55	事業者団体	全日本紙製品工業組合
56	事業者団体	全日本紙器ダンボール箱工業組合連合会
57	事業者団体	(社)全国建築コンクリートブロック工業会
58	事業者団体	全国生コンクリート工業組合連合会
59	事業者団体	(社)日本金属プレス工業協会
60	事業者団体	(社)日本鍛造協会
61	事業者団体	(社)日本鉄鋼連盟
62	事業者団体	(社)セメント協会
63	事業者団体	(社)日本砕石協会
64	事業者団体	(社)日本砂利協会
65	事業者団体	(社)日本建設業団体連合会
66	事業者団体	(社)全国建設業協会
67	事業者団体	(社)全国中小建設業協会
68	事業者団体	(社)全国中小建築工事業団体連合会
69	事業者団体	全国基礎工業協同組合連合会
70	事業者団体	(社)日本土木工業協会
71	事業者団体	(社)建築業協会
72	事業者団体	(社)日本道路建設業協会
73	事業者団体	(社)日本電力建設業協会
74	事業者団体	(社)日本鉄道建設業協会
75	事業者団体	(財)建設業振興基金
76	事業者団体	(社)日本埋立浚渫協会
77	事業者団体	(社)日本電設工業協会
78	事業者団体	(社)日本空調衛生工事業協会
79	事業者団体	全国管工事業協同組合連合会
80	事業者団体	(社)日本塗装工業会
81	事業者団体	(社)日本左官業組合連合会
82	事業者団体	(社)日本葺工業連合会
83	事業者団体	(社)全国建設専門工事業団体連合会
84	事業者団体	(社)プレハブ建築協会
85	事業者団体	(社)プレストレストコンクリート建設業協会
86	事業者団体	全国建設業協同組合連合会
87	事業者団体	(社)日本橋梁建設協会
88	事業者団体	(社)全国クレーン建設業協会
89	事業者団体	(社)日本造園建設業協会
90	事業者団体	(社)日本海洋開発建設協会
91	事業者団体	(社)日本建設大工工事業協会
92	事業者団体	(社)日本建設業経営協会
93	事業者団体	(社)日本建設躯体工事業団体連合会
94	事業者団体	(社)日本造園組合連合会
95	事業者団体	(社)全日本トラック協会
96	事業者団体	(社)日本港運協会
97	事業者団体	(社)全国乗用自動車連合会
98	事業者団体	全国通運協会
99	事業者団体	全国森林組合連合会
100	事業者団体	全国素材生産業協同組合連合会
101	事業者団体	全国木材組合連合会
102	事業者団体	(社)日本新聞協会
103	事業者団体	日本百貨店協会
104	事業者団体	日本チェーンストア協会
105	事業者団体	日本生活協同組合連合会
106	事業者団体	(社)全国ビルメンテナンス協会
107	事業者団体	(社)全国都市清掃会議
108	事業者団体	(社)全国警備業協会

109	事業者団体	(社)日本ゴルフ場事業協会
110	事業者団体	(社)日本鑄造協会
111	事業者団体	(社)日本人材派遣協会
112	事業者団体	(社)日本生産技能労務協会
113	事業者団体	有限責任中間法人 日本製造アウトソーシング協会
1	労働者団体	日本労働組合総連合会
2	労働者団体	全国労働組合総連合
3	労働者団体	全国労働組合連絡協議会